

デジタル庁情報システム調達改革検討会 資料1 第6回検討会の進め方と各論点の概要について

戦略・組織グループ 調達支援・改革担当

デジタル庁

1. 第6回検討会の進め方

2. 各論点の概要

【討議①】デジタルマーケットプレイスに関する提言
およびデジタル庁の検討の方向性について

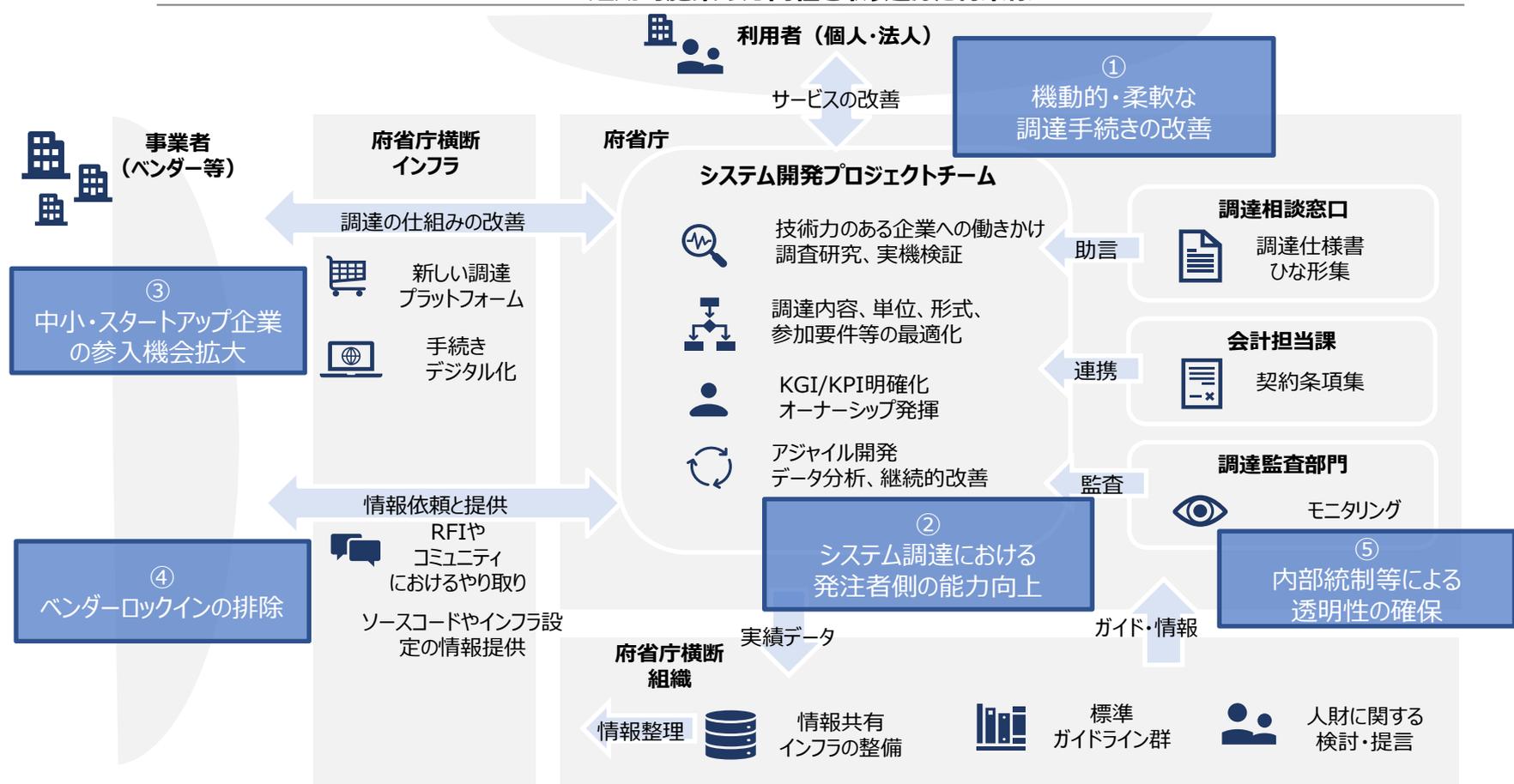
【討議②】残存課題への取組み方針整理

1. 第6回検討会の進め方

第5回検討会の振り返り：短期的施策の方向性を取り込んだ将来像

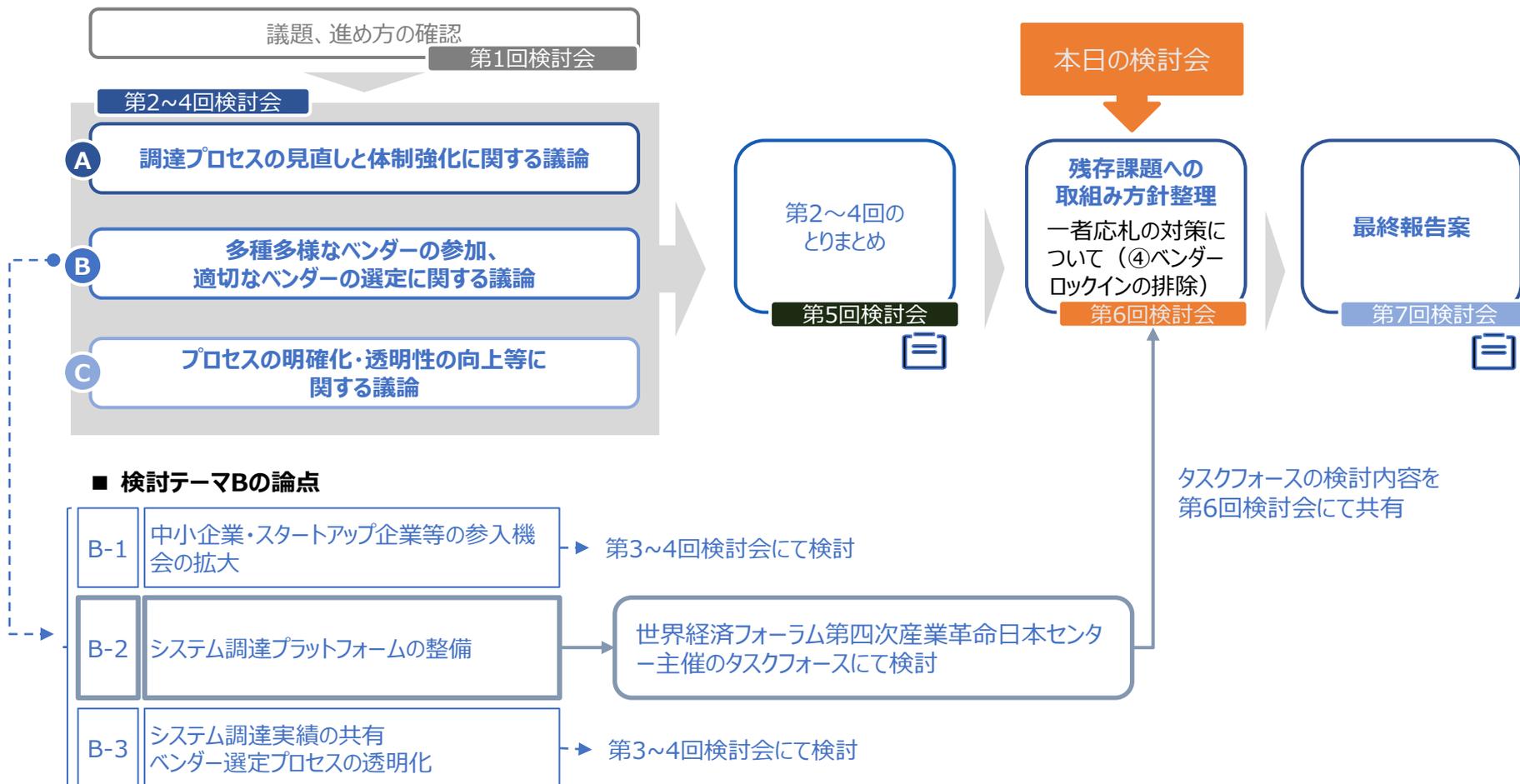
➤ 検討会の結果整理された5つの施策の方向性（機動的・柔軟な調達手続きの改善、システム調達における発注者側の能力向上、中小・スタートアップ企業等の参入機会拡大、ベンダーロックインの排除、内部統制等による透明性の確保）を取り込み、利用者、事業者（ベンダー等）、府省庁、府省庁横断組織などの関係者との関係性を描いた将来像を示す。

短期的施策の方向性を取り込んだ将来像



第6回検討会の位置づけと進め方

- 第5回検討会では、令和5年度からの試行も含めた、一部施策につき実施開始することを視野に入れ、論点の整理と対応の方向性をご議論いただいた。
- 第6回検討会では、検討テーマBの一部の論点（B-2システム調達プラットフォームの整備）及び残存課題への取り組み方針整理として、「一者応札の対策について」の議論を予定。



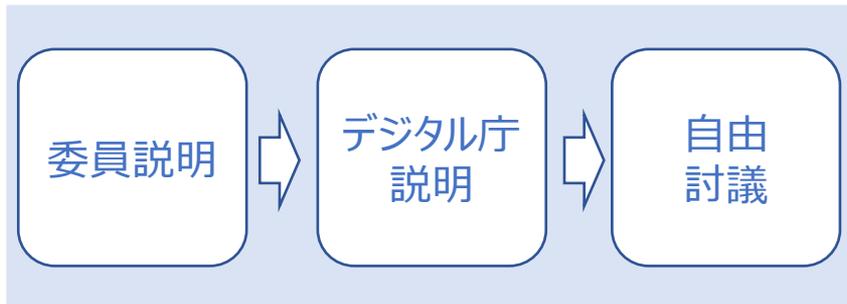
第6回検討会の進め方

- 論点B-2「システム調達プラットフォームの整備」は、委員より世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター主催のタスクフォースで検討いただいたデジタルマーケットプレイス（DMP）に関する提言をご発表いただき、デジタル庁企画官より今後のDMPの検討の方向性をご説明をした上で自由討議をいただく。
- 「一者応札の対策について（④ベンダーロックインの排除）」は事務局にて事前に整理した論点の概要を説明した上で自由討議をいただく。

■ 第6回検討会の検討会の流れ

【討議①】

デジタルマーケットプレイスに関する提言
およびデジタル庁の検討の方向性について



【討議②】

残存課題への取組み方針整理
一者応札の対策について
（④ベンダーロックインの排除）





2. 各論点の概要

■ 主要な論点の討議①

- デジタルマーケットプレイスに関する提言
およびデジタル庁の検討取り組みの方向性

本論点の課題・背景と議論ポイント

本論点でご意見をいただきたいポイント

- **世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターの発表に対する不明点、追加で検討、配慮すべき事項**
- **今後、デジタルマーケットプレイスの検討を進める上での留意点**

2. 検討の概要

1	第6回検討会の進め方	<ul style="list-style-type: none"> • 論点B-2「システム調達プラットフォームの整備」は、委員より世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター主催のタスクフォースで検討いただいたデジタルマーケットプレイス（DMP）に関する提言をご発表いただき、デジタル庁企画官より今後のDMPの検討の方向性をご説明をした上で自由討議をいただく。 • 「一者応札の対策について（④ベンダーロックインの排除）」は事務局にて事前に整理した論点の概要を説明した上で自由討議をいただく。
2	論点B-2「システム調達プラットフォームの整備」ご説明（資料2）	<ul style="list-style-type: none"> • 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター主催のタスクフォースで検討いただいたデジタルマーケットプレイス（DMP）に関する提言をご発表。
3	デジタル庁説明	<ul style="list-style-type: none"> • デジタルマーケットプレイス（DMP）とは • デジタルマーケットプレイス（DMP）のプロセスイメージ • 今後のデジタルマーケットプレイス（DMP）の検討の方向性について（1） • 今後のデジタルマーケットプレイス（DMP）の検討の方向性について（2）
4	短期・中期施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> • 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター発表に対する不明点、追加で検討、配慮すべき事項 • 今後、デジタルマーケットプレイス（DMP）の検討を進める上での留意点

■ 主要な論点の討議②

- 残存課題への取組み方針整理
一者応札の対策について
(④ベンダーロックインの排除)

本論点の課題・背景と議論ポイント

本論点でご意見をいただきたいポイント

- デジタル庁における一者応札対策について、追加で実施すべき事項、対策はあるか。
- ベンダーロックイン対策の一つであるオープンソース化について、オープンソース化することで起こりうる管理コストの増加とセキュリティリスクを念頭に、段階的に進めていくべきと考えるが、その進め方について。

**残存課題への取組み方針整理
一者応札の対策について
(④ベンダーロックインの排除)**

- **デジタル庁における一者応札対策**

本論点の課題・背景と議論ポイント

本論点でご意見をいただきたいポイント

- **デジタル庁における一者応札対策について、追加で実施すべき事項、対策はあるか。**
- **ベンダーロックイン対策の一つであるオープンソース化について、オープンソース化することで起こりうる管理コストの増加とセキュリティリスクを念頭に、段階的に進めていくべきと考えるが、その進め方について。**

2. 検討の概要 1/2

1

本日の討議の背景・目的

- 情報システムはその性質から一者応札及びベンダーロックインに陥りやすい傾向。
- デジタル庁では、発足以降課題である一者応札についても、対応策の検討に向けた取り組みを実施している。今回はその取り組みや状況をご報告する。
- また、検討会では、ベンダーロックインを予防するアーキテクチャについてご検討いただき、オープンな技術の促進を短期的施策の方向性としてご提言いただいたが検討を進める中で課題も見えてきたので共有し、今後の方向性を議論。

2

一者応札案件調査の概要

- 令和3年度及び4年度におけるデジタル庁の調達案件21件に対して、応札者が1事業者のみ（一者応札）であったものについて、仕様内容・入札手続等の現状を実態調査し、一者応札の要因を分析し、複数者応札への改善及びコスト縮減に向けた方向性の検討を実施中。
- 調査・分析の対象案件は、案件の多様性（調査研究・設計開発・研修等）、金額の大小、調達期間の長短、受託事業者のばらつきを考慮のうえ選定。

考察される一者応札の要因（仮説）

- 調査対象とした一者応札案件21件について、デスクトップ分析による一者応札要因の仮説として多かったのは、「過去受託企業が優位」、次いで、「事業実施期間が短く関連事業を経験した事業者が優位」、「参入要件等が厳しく参入できる企業がそもそも少ない」、「引継ぎの確約が無く実行可能か不確定」などであった。
- 今後、デジタル庁内発注課及び民間事業者へのアンケート結果を踏まえて一者応札要因分析の深度を深め、対応の方向性の取りまとめを行う予定。

2. 検討の概要 2/2

3

一者応札の要因・課題と
改善の方向性（案）

- 「経済産業省の一者応札調査における確認項目」等を参考に一者応札の要因・課題を取りまとめ、対応の方向性（案）を取りまとめた。
- 上記取りまとめ情報を基に、一者応札の発生要因、影響が大きい要因等の項目を今後確認していく予定。

一者応札の改善に向けた取り
組みの方向性（案）

- 調査結果を基に、一者応札の防止に向け、一者応札の要因を整理し、その対策としての具体的な仕様書の記載案を整理し、類似事例における防止方法としてチェックすべき事項の整理を行い、デジタル庁で試行を検討する（「短期施策」への追加を検討）。

一者応札の改善に向けた取り組みの方向性（案）

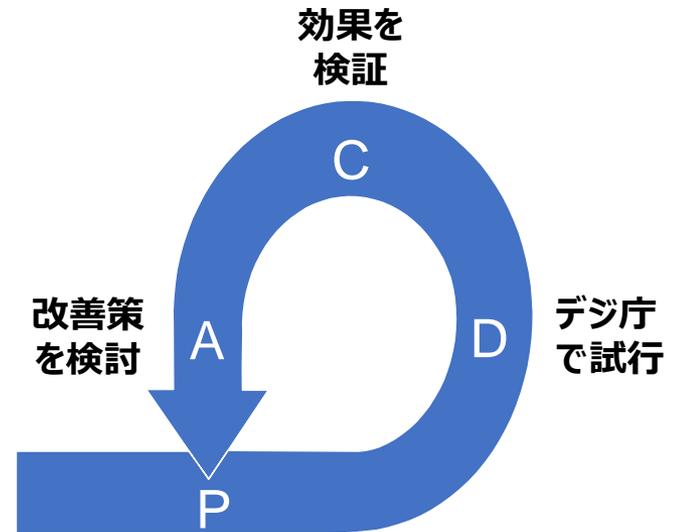
- 調査結果を基に、一者応札の防止に向け、一者応札の要因を整理し、その対策としての具体的な仕様書の記載案を整理し、類似事例における防止方法としてチェックすべき事項の整理を行い、デジタル庁で試行する（「短期施策」への追加を検討）。

今後の調査の流れ



	アンケート	ヒアリング	提言取りまとめ
概要	一者応札における要因分析のためのアンケート	一者応札における要因分析のためのヒアリング	一者応札における改善案及びコスト削減案の提案
実施事項	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者向けに一者応札の発生要因を明らかにするためのアンケートを実施する 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートを基に応札の回避/辞退に影響した要因を把握する 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁で課題となっている一者応札の防止策について改善策を検討する

デジタル庁における一者応札の防止に向けた取り組み案



一者応札の防止策として以下を整理

- ・ 仕様書の記載案
- ・ 仕様書作成時にチェックすべき事項

自由討議

- 本論点で議論いただきたいポイントに基づき自由討議を実施

本論点でご意見をいただきたいポイント

- **デジタル庁における一者応札対策について、追加で実施すべき事項、対策はあるか。**
- **ベンダーロックイン対策の一つであるオープンソース化について、オープンソース化することで起こりうる管理コストの増加とセキュリティリスクを念頭に、段階的に進めていくべきと考えるが、その進め方について。**

**残存課題への取組み方針整理
一者応札の対策について
(④ベンダーロックインの排除)**

- **オープンソース化**

本論点の課題・背景と議論ポイント

本論点でご意見をいただきたいポイント

- デジタル庁における一者応札対策について、追加で実施すべき事項、対策はあるか。
- ベンダーロックイン対策の一つであるオープンソース化について、オープンソース化することで起こりうる管理コストの増加とセキュリティリスクを念頭に、段階的に進めていくべきと考えるが、その進め方について。

2. 検討の概要 1/2

1	示されている ベンダーロックイン対策	<ul style="list-style-type: none">ベンダーロックイン対策として、疎結合化やオープンな技術の採用、オープンソース化といった方向性が示されているブラックボックスの解消については、バイナリコードと整合が取れたソースコードや設計ドキュメントの正しい管理・運用や、デファクトスタンダードであったり、オープンな技術の採用も効果的と考えられるが、本日はオープンソース化を中心にご議論させていただきたい
2	各国における オープンソース化の議論	<ul style="list-style-type: none">諸外国では、情報システムのオープンソース化に係る取組が進められており、コスト削減、ベンダーロックインの防止、ベンダーの新規参入の促進等がソースコード公開のメリットとしてあげられている
3	海外事例：政府機関での オープンソース化の課題 (セキュリティ確保)	<ul style="list-style-type: none">OSS「Apache Log4j 2」での重大な脆弱性の発見等を受け、政府機関からソフトウェアメーカーに対して製品の安全性を担保する要求が提示されるなど、セキュリティ規則の厳格化を進めている諸外国においても、OSSの利活用、オープンソース化は急速に進むものではなく、ガイドラインの作成等が進められている
3	国内事例：政府機関での オープンソース化の課題 (管理体制)	<ul style="list-style-type: none">所管する厚生労働省内にアプリの開発や運用に関する知識や経験が乏しく、人員体制も十分とは言えない中で、発注者としてプロジェクト全体を適切に管理できていなかったことが課題として指摘*1オープンソース化を実現するためには、業務体制・関係者の連携など管理体制や運用ルールの整備が必要

*1：厚生労働省「接触確認アプリ「COCOA」の不具合の発生経緯の調査と再発防止の検討について」

2. 検討の概要 2/2

4	官公庁における オープンソース化実現に 向けた検討事項	<ul style="list-style-type: none">• オープンソース化することで起こりうる管理・運用コストやセキュリティ確保を踏まえると、全てのシステムに対して適用することは適切ではないと考える• 一方、オープンソース化にはメリットもあるため、ケースバイケースでの検討が必要ではないか
5	官公庁内での ソースコードの共有と オープンソース化の在り方	<ul style="list-style-type: none">• クラウド調達等、システム調達の在り方の変化、オープンソース化のメリット等を踏まえつつ、官公庁内でのソースコードの共有等、実利に適った検討を進めていくことが重要• 管理・運用コストやセキュリティ確保が可能で、オープンソース化によるメリットが確認されるものについては、オープンソースコミュニティに係る整理や環境整備を検討の上、その実現を目指す

短期・中期施策の方向性

(短期的施策の追加提言案)

- 一者応札の防止に向け、一者応札の要因を整理し、その対策としての具体的な仕様書の記載案を整理し、類似事例における防止方法としてチェックすべき事項の整理を行い、デジタル庁での試行を検討する
- システム調達の在り方の変化、オープンソース化のメリット等を踏まえつつ、官公庁内でのソースコードの共有等、実利に適った検討を進めていく。そのために、「受託事業者からソースコード及び関連ドキュメントの提供」、「オープンソースソフトウェアの活用」について、調達要件として求めていく予定。

(中期的施策の追加提言案)

- システム全体の在り方を検討し、オープンソース化することでメリットがあるものに限り、オープンソース化に適したソースコード/モジュールについて、コミュニティの管理・運用ルールや環境整備等を検討した上、その実現を目指す。

議論したポイント

- 密結合なシステム設計や、仕様のブラックボックス化により、レガシーシステムではベンダーロックインが生じる傾向にあることに対し、技術的な知見が必要である、システムの疎結合化やオープンな技術の採用の促進に向けて考えられる施策と、仕様のブラックボックス化を防ぎ、ひいてはベンダーロックインの予防に寄与する施策について

■ 短期的施策

凡例：検討会からの変更点

#	施策概要	
1	<ul style="list-style-type: none"> 疎結合化やオープンな技術の採用に成功した優良・失敗事例について、実現性調査や検証の進め方も含めた事例集を作成し共有する。 	デジタル庁より試行
2	<ul style="list-style-type: none"> 既存システムの次期更改に向けて、疎結合化やオープンな技術の採用、データポータビリティ等に係る調査研究・実機検証業務を調達することをガイドで後押しする 特にデータポータビリティに関しては、個別案件において対応策の検討を実施する 	デジタル庁より試行
3	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の入札検討時に、ブラックボックス化を防ぐための資料（ソースコードやインフラ設定等）を閲覧・検索出来るような仕組み・準備をガイドに落としこむ 	デジタル庁より試行
4	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁内において、疎結合化やオープンな技術の採用に関する調達仕様書の記載内容等について相談可能な窓口を整備する。 	デジタル庁より試行
5	<ul style="list-style-type: none"> 入札検討を目的とする、誓約書を提出した事業者に、資料閲覧・検索しやすい情報公開の工夫を検討する 	デジタル庁より試行
6	<ul style="list-style-type: none"> 一者応札の防止に向け、一者応札の要因を整理し、その対策としての具体的な仕様書の記載案を整理し、類似事例における防止方法としてチェックすべき事項の整理を行い、デジタル庁での試行を検討する 	デジタル庁より試行
7	<ul style="list-style-type: none"> システム調達の在り方の変化、オープンソース化のメリット等を踏まえつつ、官公庁内でのソースコードの共有等、実利に適った検討を進めていく。そのために、「受託事業者からソースコード及び関連ドキュメントの提供」、「オープンソースソフトウェアの活用」について、調達要件として求めていく予定。 	デジタル庁より試行

施策の方向性：C-1 (a) ベンダーロックインを予防するアーキテクチャ

議論したポイント

- 密結合なシステム設計や、仕様のブラックボックス化により、レガシーシステムではベンダーロックインが生じる傾向にあることに対し、技術的な知見が必要である、システムの疎結合化やオープンな技術の採用の促進に向けて考えられる施策と、仕様のブラックボックス化を防ぎ、ひいてはベンダーロックインの予防に寄与する施策について

■ 中期的施策

凡例：検討会からの変更点

#	施策概要	
1	<ul style="list-style-type: none">ソースコードの再利用・共同利用の推進策、および権利関係の整理、セキュリティ確保、改善・課題リクエスト対応運営といった事項を事前検討した上で、オープンソース化のポリシーを整備する	デジタル庁より試行
2	<ul style="list-style-type: none">作成されたオープンソース化のポリシーに基づいて、権利関係の整理、セキュリティ確保、改善・課題リクエスト対応といった運営の詳細を、発注者側や機関側の役割責任を明確にしながらガイドに落とし込む	デジタル庁より試行
3	<ul style="list-style-type: none">疎結合化やオープンな技術の採用に向けた相談窓口を府省庁横断的に整備する合わせて、疎結合化によって弊害となりうる相互運用性の低下を取り除くための仕組みを検討する	全府省にて試行
4	<ul style="list-style-type: none">疎結合化やオープンな技術の採用に成功した、設計・開発業務の調達仕様書、事前の調査研究・実機検証業務の調達仕様書や報告書を集約し、特定製品名等のキーワードで検索可能とする	デジタル庁より試行
5	<ul style="list-style-type: none">オープンソースとして公開する際に使用する基盤やプラットフォームを準備する	デジタル庁より試行
6	<ul style="list-style-type: none">公開されたソースコード等に対する改善・課題リクエスト対応運営を行えるよう、該当組織の人員を採用・育成する	デジタル庁より試行
7	<ul style="list-style-type: none">システム全体の在り方を検討し、オープンソース化することでメリットがあるものに限り、オープンソース化に適したソースコード/モジュールについて、コミュニティの管理・運用ルールや環境整備等を検討した上、その実現を目指す。	デジタル庁より試行

自由討議

- 本論点で議論いただきたいポイントに基づき自由討議を実施

本論点でご意見をいただきたいポイント

- デジタル庁における一者応札対策について、追加で実施すべき事項、対策はあるか。
- ベンダーロックイン対策の一つであるオープンソース化について、オープンソース化することで起こりうる管理コストの増加とセキュリティリスクを念頭に、段階的に進めていくべきと考えるが、その進め方について。